

発行 大竹辰治事務所

日本共産党 区議会控室
大田区蒲田5-13-14
電話 5744-1477

事務所 大田区西蒲田5-9-12
電話 3735-2611

自宅 大田区東矢口3-11-19
電話 3736-4202

E-mail: tootake@apricot.ocn.ne.jp

http://tootake.jcp-ota.jp/

日本共産党大田区議会議員

大竹辰治
ミニレポート

ご意見・ご要望をお寄せください

義務教育は無償・学校給食費の無償化を

第一回定例会で党区議団が提案

日本共産党大田区議団は第一回定例会で、区内の区立小中学校の学校給食を無料化するため、大田区学校給食費助成条例を提案しました。以下内容です。

学校給食法第11条では、学校給食費は保護者負担とするとありますが、憲法26条では義務教育は無償とするとしています。現在都内の自治体では利島村、御蔵島村、奥多摩町で給食費無償化が実施されています。全国でも学校給食費の無償化・全額補助の自治体が広がり、少なくとも4市3町25村の62自治体で実施しています。

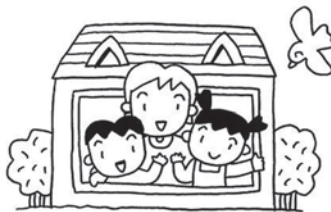
助成費用の財源の裏付けの指摘もありましたが、2017年度予算案で地方消費税交付金は158億3000万円の内、社会保障財源として70億8900万円の社会保障費からの活用や、539億円と見込まれる財政基金などを活用すれば、給食費の総額約20億円の内、就学援助の補助分を差し引いた約16億円を賄うことは十分可能です。

また、経済的な問題は就学援助制度で対応できているとの意見もありましたが、就学援助の申請に必要な書類を提出することが困難な家庭や、増え続ける貧困家庭において僅かに就学援助対象所得を上回る家庭への対応が現制度では足りない中で、全ての児童生徒を

世論と運動で実現しました

- ・ 児童相談所開設準備
- ・ 保育士に応援手当月1万円等で人材確保支援
- ・ 認可保育園11施設整備等で700人の定員増
- ・ 民間保育園施設のAED設置補助
- ・ 特別養護老人ホームの整備（千鳥84床）
- ・ 認知症高齢者グループホームの整備
- ・ 障がい者のグループホーム整備
- ・ 障がい者サポートセンター第二期建設
緊急一時保護機能を含む短期入所機能等
- ・ 防災時医療対策の充実・妊産婦避難所設置
- ・ 蒲田・大森駅のホームドア設置等補助
- ・ 未婚のひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用

対象とし、憲法26条の義務教育は無償とするとの精神を体现する給食費の無償化を、大田区から実施することを求めましたが、自民・公明・民進等が実施のための財源の裏付け等が不明との理由で反対し否決されました。



くらし・営業守るために

新年度予算に対して予算編成替えを提案

党区議団は、第一回定例会（2月17日から3月24日）の予算特別委員会で、区民のくらし・営業守るために新年度予算に対して編成替えを求める動議を提出しました。内容は以下のとおりです。

まず、不要不急の羽田空港跡地の大型施設の建設やまちづくり事業、京急関連駅周辺まちづくり事業などの大型開発を見直し、区民に利便性のない新空港線への積立基金などを削減し、区民からムダ

(単位：千円)		
組 替 項 目	修正増額	修正減額
セーラム市親善訪問の中止		▲ 7,054
朝陽区・大連市親善訪問の中止		▲ 3,318
区政施策調査（海外）の中止		▲ 11,265
同和対策に係る経費の減額		▲ 4,534
75歳以上高齢者外来医療費助成	3,410,271	
特養ホーム建設費助成（小規模10力所）	1,144,000	
認可保育園建設補助（20力所）	1,957,672	
学校給食費の無償化	1,640,000	
全数調査検討委員会（15名）	750	
仕事確保職員（10名）	70,000	
工場家賃支援	300,000	
ものづくり経営革新緊急助成	275,000	
中小事業者の後継者支援	400,000	
羽田空港跡地の産業交流拠点の形成の廃止		▲ 145,804
新空港線整備資金積立金の廃止		▲ 1,002,056
新空港線の整備主体の設立の廃止		▲ 180,000
新空港線の整備促進事業の廃止		▲ 2,900
空港跡地利用の推進の廃止		▲ 66,733
京急関連駅周辺のまちづくりの廃止		▲ 27,820
合 計	9,197,693	▲ 1,451,484
修 正 増 減 額	7,746,209	

使いと批判がある区議会議員の海外親善訪問は中止する。待機児解消のため認可保育園、建設や学校給食費の無償化の実施。特養ホ

ーム待機者解消のために区の責任で整備し、高齢者の外来医療費の助成を行い、施策を充実する。また、区内中小企業支援のために、工場家賃支援、仕事確保職員の増員や中小事業者の後継者支援等を実施するための増額を提案しましたが、自民・公明・民進等が反対し否決されました。



区民施策の充実に向けて

予算特別委員会で大竹区議が質問

予算特別委員会で、各予算の審



- 議（款別質問）で大竹区議は、下記の項目について質問しました。
- 区債の活用で世代間の均衡を図り、区民施策を充実させること。
- 区民間の利益の不公平をもたらすマイナンバー制度は中止すること（コンビニ設置の多機能端末器の庁舎の設置をやめること）。
- 伊豆高原学園の区民利用促進のために改善すること。指定保養所の利用制限の撤廃や助成額を30000円に戻すこと。

法 律 相 談

顧問弁護士による法律相談です。
お気軽にご利用ください（毎月第2水曜日）

5月10日・6月14日(水)

午後1時～3時

場所 大竹辰治事務所（西蒲田大城通り）

事前にお電話ください ☎ 3735-2611